

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 13 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21330083

研究課題名（和文） 世界貿易の拡大と取引制度の再編：19-20世紀アジア・北米の歴史比較分析

研究課題名（英文） The Expansion of Global Trade and the Reorganization of Transaction Systems: The Historical Comparison of Asia and North America in the 19-20 Centuries

研究代表者

城山 智子 (SHIROYAMA TOMOKO)

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：60281763

研究成果の概要（和文）：19世紀半ばから20世紀初頭は、世界規模での貿易・市場が拡大し、「グローバル化」が進展した時期である。本研究では、新たに世界貿易に組み込まれたアジアと北米に焦点を当て、「自由貿易体制」に代表される地域大の貿易レジームの下で、各地の交易拠点における取引制度・組織・秩序がどのような変化を遂げたのかを実証的に分析し、世界貿易拡大のメカニズムを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：From the mid-19th century to the early 20th century, the global trade significantly expanded to integrate local economies in the world. Focusing on the trade centers in Asia and North America which newly participated in the global trade, this project investigates the dynamics of trade expansion in terms of the Free Trade regime and the local transaction systems, organization, and norms.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	5,500,000	1,650,000	7,150,000
2010年度	5,000,000	1,500,000	6,500,000
2011年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
年度			
年度			
総計	14,900,000	4,470,000	19,370,000

研究分野：経済史

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：世界貿易、自由貿易体制、アジア、北米、比較経済史、取引制度

1. 研究開始当初の背景

最近の経済史研究では、19-20世紀の環大西洋交易に、現代世界経済の相互依存の深化、即ち「グローバル化」の萌芽や類似性を見る議論がなされている（Kevin H. O'Rourke and Jeffrey G. Williamson, *Globalization and History*, 1999）。また、「アジア間貿易論」でも議論されているよ

うに、西欧の経済的先進地とその他の地域との経済関係だけではなく、地域（リージョナル）や現地（ローカル）レベルでの商取引も大きく拡大した事が注目されている（杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』、1996年）。こうした非ヨーロッパ地域を含んだマクロ・レベルでの変化の動因については、従来「帝国主義」論・「植民地」論を

中心に議論されてきたが、近年、自由貿易体制の下で強い市場間連鎖が形成されていたことを重視する視角(「自由貿易体制」論)が提示されているといえる。この様に、マクロ・レベルで貿易レジーム論が対峙する一方、アジア・アメリカ経済史研究のミクロ・レベルでの研究では、現地商人の活動や既存の商取引制度・組織が積極的に評価され、地域経済のダイナミズムが示されている。

それでは、一体、法律や条約に基づく統治・行政システムと、在地の商業組織・取引制度がどのように結びつき、多様な地域を結ぶ世界規模での貿易・市場の拡大が可能になったのであろうか。また、なぜこの時期に、現代まで通じるような国・地域で異なる制度設計や経済発展の方向性が、非ヨーロッパ諸地域において生じたのであろうか。これらの世界貿易の拡大と取引制度の再編とに関する問題は、「植民地体制」或いは「自由貿易体制」の成立過程やその機能を検討する上でも、貿易・市場の拡大と経済発展との関係を議論する上でもきわめて重要な検討課題であるが、先行研究においては十分に検討されていない。現代にもつながる世界経済のグローバル化の長期的展開を明らかにする上で、国際・地域レベルの条約・規則とローカルな市場・制度との摩擦・調整・調和の研究は、重要な課題として残されている。

2. 研究の目的

「自由貿易体制」のもとでの貿易・市場の拡大というマクロ・レベルでの研究と、国際貿易港における商取引・貿易をめぐる諸制度・組織・秩序の変化やアクターとしての現地商人・企業、外国資本、政治権力といったミクロ・レベルでの研究を連携的に検討しなければ、多様な地域を含む世界規模での貿易・市場の拡大や経済のグローバル化を議論することは難しい。すなわち、「自由貿易体制」が、貿易の拡大を議論するうえで所与のものではなく、現地の様々な制度との衝突や摩擦を通じて「アジア的に」形成されていったこと、こうした経験を経た制度間の調和がなければグローバルな貿易・市場の拡大が起りえなかったのである。また、なぜこの「グローバル化」が急速に進展した時期において、市場主導型発展を指向する諸地域の経済発展に大きな相違が生じたのであろうか。現代まで通じるような異なる制度設計や経済発展の方向性が生じた要因を明らかにするには、制度変化のみならず制度変化自体を生じさせる政治的、経済的、社会的、文化的諸要

因を分析し、比較検討する必要がある。

3. 研究の方法

本研究では、インド(神田)、日本(籠谷・島西)、中国(城山・村上)、トルコ(松井)、北米(柳生)の4地域に関して、以下のような具体的課題に取り組んだ。第1は、アジアの主要港(カルカッタ、神戸、香港、イスタンブール等)における遠隔地・地域間貿易や在来の商取引をめぐる各種制度・組織およびその変化、そこで条約や法律など公式な規則群の運用について実証研究である。第2は、そうしたミクロ・レベルでの変化がマクロ・レベルの貿易・市場拡大に直結していく過程の解明である。第3は、第1のミクロ・レベルでの制度・組織の変化を促す要因として、政治権力・慣習・法制度・宗教・エスニシティ・商人集団・家族制度・資本・情報等をとりあげ、アジア地域における同時代的共通点および地域間の相違点を明確にすることである。

以上の課題に取り組むため、以下の3つの研究会を立ち上げた。

- ・研究会(1):「個別実証研究」
- ・研究会(2):「先行研究論点整理」
- ・研究会(3):「貿易統計整理」

研究会(1)は、一次資料に基づいたメンバーの個別実証研究であり、これが本研究の中心となる。研究会(2)および(3)は、二次文献を中心とした先行研究整理であり、ミクロ・レベルでの個別実証研究だけでは見えなかった世界貿易の拡大との関係を議論するための基礎的作業である。城山は、主に研究会(2)の課題を担当し、他のメンバーがリストアップした二次文献をもとに、本研究の理論的な枠組み作りを進めた。

4. 研究成果

4-1: 世界貿易の拡大とアジア経済史研究

本研究は、現地の市場制度と外部から持込まれる異なる制度の摩擦、調整、調和が「国境」を超えるモノ、ヒト、カネの移動を増加させる決定的な要因であることを主張してきた。それでは、18世紀後半から19世紀前半にかけての世界貿易の拡大は、これまでどのように議論されてきたのであろうか。この時期は、近代経済成長の開始、ヨーロッパ経済の興隆、アジア植民地化の議論と相まって、研究者の注目をあびてきた。近年の経済史研究でも、ケネス・ポメランツの「大分岐」論の登場によって、改めてこの時期に大きな注目が集まっている。ポメランツによれば、18世紀後半には西ヨーロッパと中国の中

核地域が同じような人口増加に起因した資源不足に直面していたものの、西ヨーロッパだけが土地の収穫逓減の法則を免れることができたという。なぜなら、イングランドでは土地依存のない燃料である石炭の利用が拡大し、アメリカ大陸や植民地から原料、食料といった資源を大量に確保することができたからだという。パトリック・オブライエンやケヴィン・オルーク、ジェフリー・ウィリアムソンらもまた、環大西洋交易の重要性を指摘し、そこに現代世界経済の相互依存、グローバル化の萌芽をみている。

それでは、アジア経済は、世界貿易の拡大や西ヨーロッパに始まった近代経済成長のパターンの中に、どのように位置づけられるのであろうか。近年の比較経済史研究の1つの大きな成果は、労働集約的経済発展論に代表されるように、地域の要素賦存の相違によっていくつかの異なる経済発展のパターンの存在が明らかになったことであろう。西ヨーロッパの経済発展径路が唯一の発展径路であり、非ヨーロッパ地域もすべて同じ径路をとるとする仮説は否定されているのである。また、従来の研究は、覇権国イギリスが構築した「自由貿易体制」が19世紀における世界貿易拡大の最も重要な要因であると議論してきた。欧米地域は、貿易が拡大し、工業化が促進されたのに対して、アジアは、植民地化や不平等条約を通じて暴力的にこの体制に組み込まれた。しかし、近年のアジア経済史研究は、19世紀後半以降のアジア経済の発展、とくにアジアにおける貿易拡大を実証し、アジアにおける「自由貿易」は「強制的」であったとはいえ、積極的な意味で捉えるようになった。すなわち、「自由貿易」は、国際公共財として機能し、ヨーロッパ系商人のみならずアジア商人にも恩恵をもたらした。本研究は、世界経済の統合を伴うこうした異なる発展径路の議論や積極的な「自由貿易体制」論を踏まえつつ、モノ、ヒト、カネの地球規模でのフローを可能にした制度インフラに注意を喚起した。なぜなら、「自由貿易」という1つの貿易レジームが貿易を圧倒的な規模とペースで促進するためには、様々な地域を結びつけるシステムや制度が摩擦と調整を経て調和する必要があるからである。

4-2: 世界貿易の拡大と帝国通商秩序の変容：オスマン帝国と中華帝国

「自由貿易」や「帝国主義」といった貿易レジームがアジアにもちこまれる以前には、いくつかの「貿易レジーム」が存在していた。

とくに重要なのが、中華帝国やオスマン帝国に代表される帝国による統治そのものである。帝国の統治システムは、固有の社会規範、規則、組織等を基盤にしているため、外国商人の帝国内での活動も当然その統治システム（通商秩序）の中でおこなわれた。したがって、こうしたアジアの「貿易レジーム」の詳細な検討がなければ、新たなレジームへの転換という議論がそもそも難しいのである。

19世紀中葉の自由貿易体制はたしかに世界貿易拡大の基盤となった。非ヨーロッパ世界の諸地域経済は、不平等条約によって強制的にこの体制に組み込まれていった。しかし、オスマン帝国に対する諸条約は、数世紀にわたり伝統的に東地中海地域の通商秩序を支えてきたカピチュラシオン体制という基盤の上に、それを再解釈する形で締結された。オスマン帝国のカピチュラシオンは、当初スルタンの恩恵として友好国の君主に恵与された。よく知られているように、こうした一方的に下賜された諸特権が、西欧諸国とオスマン帝国との間の通商関係を数世紀にわたって保障したのであった。こうしたカピチュラシオンの諸特権が「自由貿易条約」に組み込まれる過程は長期にわたった。

この移行過程と西欧諸国によってもたらされたカピチュラシオンの弊害は、2つの側面から分析できる。1つが関税自主権の問題、もう1つがオスマン帝国の非ムスリム臣民の西欧諸国による保護民（プロテジェ）化の問題である。これによって、非ムスリムのアルメニア商人やギリシャ商人は、西欧諸国が与えられていた様々な税制上の特権を獲得したのである。18世紀に入り、カピチュラシオンの権利を獲得する諸外国の数が増加すると、その弊害もまた高まった。こうした弊害を是正し、同時に当時の財政危機打開に必要であった財源確保を図るため、オスマン帝国は通商に対する統制を強化することで対処しようとした。具体的には専売制の導入や内国関税の増税およびその徴収の徹底である。しかし、こうしたオスマン帝国の政策は、列強からの強い批判を招いた。列強は、オスマン帝国が講じたこれらの方策が、カピチュラシオン違反であるとしてその撤廃を求めた。オスマン帝国の政治的危機を利用しつつ、カピチュラシオン体制に象徴されたいわばオスマン的な「自由放任」を、相互通商条約による19世紀西欧列強による強制された「自由貿易」に組み替えていったのであった。

一方、清朝の事例では、「互市システム」の下で、外国商人は寧波や上海等の限られた

港で特定の中国商人と取引をおこなうことが認められていた。清朝政府は、外国貿易に課税することで、外国貿易を1つの財源とみなしていたので、貿易に対して、あるいは「国境」を超えてのモノやヒトの移動に対して介入することはほとんどなかったのである。開港後、イギリス商人は特定商人を開港場から排除することに成功したものの、1850年代の太平天国の乱鎮圧のための戦費調達を目的とした内国関税（釐金）の課税は、オスマン帝国の事例と同じように、イギリスからの反発を招いた。そこで、1858年の天津条約では、イギリスは、清朝の徴税制度に介入し、通過税の減免や内国関税の免除を獲得したのである。しかし、オスマン帝国の事例に見られたように、外国商人に与えられた特権を「濫用」する中国商人も出現した。同様のことは、イギリス植民地化が進行する18世紀後半のムガル帝国にもあてはまる。帝国による貿易統制が比較的弱く、域内市場のコントロールをめぐる流動的な状況下で、貿易が拡大したことを考慮すれば、域内市場と海港との間で商品、現金、信用、情報のフローを実現させ、市場秩序を維持する役割を担っていたのは、商人とかれらが構築した商取引の諸制度であったと指摘できよう。

4-3: 「自由貿易体制」と流通ネットワーク

東アジアにおける「貿易レジーム」の再編は、上述したように、開港と不平等条約の議論に代表されるような19世紀半ば以降の変化ではなく、より長期的な変化であった。イギリス帝国主義は、中国人のある同郷性を背景に〈人、モノ、カネ、情報〉をユニット化した、広東系ネットワークを活用して、自由貿易に実態を得たのである。

日本の工業化を先導した綿業にとっても、こうした東アジアから東南アジアにかけての華僑商人のネットワークは重要な役割を果たした。神戸の事例では、1894年の神戸港の総輸出額の63%は中国商人によるものであったという。とりわけ日本製の安価で質の高い綿布は、東南アジアの中国系労働者に好まれたため、華僑商人の広域ネットワークを通じて神戸から輸出された。すなわち、日本綿業は、華僑ネットワークを通じて広大な市場を確保し、販売網を構築したのである。消費者の多様な需要に答えるためには、ネットワーク型組織の方が垂直的に統合された組織よりも適合的であることを示唆している。ネットワークは、相互に情報と資源をプールすることによって、情報の非対称性の問題を解決し、市場の変化や不確実性に迅速に

対応することが可能だからである。欧米列強が東アジアの開港を促したが、それによってイギリス製綿布・綿糸がアジア市場で市場を急速に拡大したわけではなかった。その原因の1つとして、アジア市場における多様な消費嗜好、人々の嗜好をイギリス産業界が把握し、それにいち早く対応することができなかった点があげられよう。

4-4: 世界貿易の拡大と消費・嗜好

前述したように、各地域の社会規範や自然環境の中で形成された消費嗜好や嗜好の問題は、貿易拡大の議論にとってきわめて重要である。

従来の研究は、イギリス産塩が東部インド市場に流入した要因を、世界市場の開拓をもくろむイギリス産業界の圧力とベンガルのイギリス東インド会社政府による帝国主義的イギリス製品優遇政策に求め、それがベンガル製塩業の衰退をもたらしたとしてきた。しかしながら、イギリス産塩が東部インド市場で売れるかどうかは、単なる「貿易レジーム」の転換によって決定づけられるのではなく、ローカルな市場の嗜好に大きく左右されていたのである。

ベンガル塩は、海水から鹹水を採取し、それを煎熬する煎熬塩であり、インドで一般的な（煎熬過程がない）天日塩とは異なった。東部インドでは、天日塩よりも不純物が少なく品質の高い煎熬塩が嗜好されていた。東部インドには南インドから天日塩が輸入されていたが、輸送途中で革製品に触れた可能性があるため不浄であるという儀礼的理由や品質の低さ等の理由によって、ベンガル塩供給が不足している辺境地域等一部地域や消費者にしか売れなかった。1772年以降、東部インドで塩専売制をとっていたイギリス東インド会社政府は、ベンガル塩の高値によって税収を確保していた。天日塩の輸入は、天候不順によるベンガル塩生産量の増減を調整する目的でおこなわれた。不人気ゆえに安価な天日塩の輸入は、ベンガル塩価格を低下させると懸念されたが、嗜好の問題から天日塩がベンガル塩供給不足地域でのみ消費されたので、大きな問題とならなかった。

ベンガル製塩業が衰退しはじめると、ベンガル塩不足地域では、商人が南インドや西アジアから輸入される天日塩ではなくイギリス塩取引に積極的に乗り出したのである。なぜなら、チェシアで生産され、インドに輸入された塩はベンガルの煎熬塩と類似した生産工程を経て製造された煎熬塩であったので、消費者に好まれたからである。イギリス

産塩の中でも天日塩は東部インド市場ではまったく市場を開拓することはできなかった。すなわち、市場に関する様々な情報をもつローカル・レベルでの現地商人のネットワークがイギリス塩の流通を可能にしたのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

① 城山智子 「清末民国期の通貨・金融史」『近きに在りて—近現代中国をめぐる討論のひろば』59号、2011年、77-83頁、査読無し。

② 村上衛 「清末沿海経済史」『近きに在りて—近現代中国をめぐる討論のひろば』59号、2011年、2-8頁、査読無し。

③ 神田さやこ “Environmental Changes, the Emergence of a Fuel Market, and the Working Conditions of Salt Makers in Bengal, c.1780-1845”, *International Review of Social History* vol.55 (2010): 123-151頁、査読有り。

④ 村上衛 「19世紀中葉廈門における苦力貿易の盛衰」『史学雑誌』第118編12号、2009年、1-37頁、査読有り。

[学会発表] (計41件)

① 城山智子 (招待講演) 「戦前期中国の通貨・金融システム」神戸大学金融研究会、2012年1月21日、神戸大学

② 城山智子 (招待講演) 「戦前期上海の不動産金融」成城大学経済研究所シンポジウム、2011年11月24日、成城大学

③ Sayako Kanda "'Economic Depression' Reconsidered: Colonization and the Expansion of Trade in Eastern India, c. 1820-1855" 社会経済史学会第80回全国大会、2011年5月5日、立教大学

④ 杉原薫 (特別講演) 「世界貿易史における『長期の19世紀』」、社会経済史学会全国大会第80回全国大会、2011年5月4日、立教大学

⑤ Tomoko Shiroyama, “Shanghai Real Estate Market and Capital Investment, 1860-1936” Asia-Pacific Economic and Business History Conference, 20th February 2011, Hotel Shattuck Plaza, California, U.S.A.

⑥ 城山智子 「20世紀前半、上海金融機関の対企業投資」経営史学会関東部会、2011年1月22日、慶應義塾大学

⑦ Tomoko Shiroyama A Credit Crisis: Shanghai Financial Market, 1934-35 社会経済史学会第79回全国大会、2010年6月20日、関西学院大学

⑧ Tomoko Shiroyama, “China during the 1929 Great Depression: The Economic Globalization in a Historical Perspective” Beijing Forum 2009, November 7th, 2009 Diaoyutai, Beijing, China

⑨ 神田さやこ “Taste, Merchants and the Expansion of Global Trade: Competition and Changes in the Salt Market in Eastern India, c.1820-1860” The 15th World Economic History Congress H5 “Changes of Local Market Institution in the Age of Global Trade Expansion” August 5th, 2009 Utrecht University, Utrecht, the Netherlands

⑩ 村上衛 “Restoration of the governance in Southern China during the mid-19th Century: The Coolie Trade and Emigration to Southeast Asia” The 15th World Economic History Congress H5 “Changes of Local Market Institution in the Age of Global Trade Expansion” August 5th, 2009 Utrecht University, Utrecht, the Netherlands

⑪ Tomoko Shiroyama “The Global Trade Expansion in the 19-20 Century Asia, and North America Perspectives from Local Markets” ‘Session H15: “Changes of Local Market Institutions in the Age of Global Trade Expansion Asia and North America in the 19th and 20th Centuries”’, the 15th World Economic History Congress, August 3rd, 2009 Utrecht University, Utrecht, the Netherlands

⑫ 神田さやこ 「19世紀前半期カルカッタにおける燃料市場の形成と石炭取引」経営史学会関東部会大会、2009年7月18日、慶應義塾大学

⑬ Kaoru Sugihara “The European Miracle in Modern Global History: A View from East Asia” Conference on ‘Writing the History of the Global: Challenges for the 21st Century’ 22nd May 2009 British Academy, London, U.K.

〔図書〕(計 18 件)

① 城山 智子「近代中国幣制改革論の系譜:ジェレミア・W・ジェンクス(1856-1929)を中心として」斯波義信編『モリソンパンフレットの世界』東洋文庫、2012年、161頁、(pp.87-107)

② Tomoko Shiroyama “The Shanghai Real Estate Market and Capital Investment, 1860-1936,” Myers, Ramon and So, Billy.K., eds, *Treaty Port Economy in Modern China*, University of California Press, 2012, 267 (pp.47-74)

③ 村上 衛「零丁洋と広州のあいだ — 1830年代カントンアヘン貿易の利権」斯波義信編『モリソンパンフレットの世界』東洋文庫、2012年、161頁、(pp.73-85)

④ 城山智子『大恐慌下の中国:市場・国家・世界経済』、名古屋大学出版会、2011年、349+v頁。

⑤ 村上衛「清末中国沿海の変動と制度の再編」、川島真他6名編『岩波講座 東アジア近現代通史 1 東アジア世界の変容と近代』岩波書店、2010年、377頁、(pp.318-335)

⑥ 籠谷直人「近代東アジアにおける自由貿易原則の浸透」、遠藤乾編『グローバル・ガバナンスの人と思想』有斐閣、2010年、336頁、(pp.217-242)

⑦ 城山智子「中国と世界経済」村田雄二郎・飯島渉・久保亨編『シリーズ 20世紀中国 2 近代性の構造』、東京大学出版会、2009年、232頁、(pp.169-189)

⑧ 杉原薫「19世紀前半のアジア交易圏:統計的考察」、脇村孝平・籠谷直人編『帝国とアジア・ネットワーク』世界思想社、2009年、358頁、(pp.250-81)

⑨ 神田さやこ「環ベンガル湾塩交易ネットワークと市場変容:1780-1840年」籠谷直人・脇村孝平編『帝国とアジア・ネットワーク』世界思想社、2009年、358頁、(pp.216-249)

⑩ 村上衛「閩南商人の転換—19世紀末、廈門におけるアヘン課税問題」籠谷直人・脇村孝平編『帝国とアジア・ネットワーク』世界思想社、2009年、358頁、(pp.60-87)

⑪ 村上衛「沿海社会と経済秩序の変容」飯島渉・久保亨・村田雄二郎編『シリーズ 20世紀中国 1 中華世界と近代』東京大学出版会、2009年、232頁、(pp.81-100)

⑫ 籠谷直人「東アジアにおける自由貿易原則の東漸」籠谷直人・脇村孝平 編『帝国とアジア・ネットワーク』世界思想社、2009年、358頁、(pp.140-165)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

城山 智子 (SHIROYAMA TOMOKO)
一橋大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号: 60281763

(2) 研究分担者

島西 智輝 (SHIMANISHI TOMOKI)
香川大学・経済学部・准教授
研究者番号: 70434206

杉原 薫 (SUGIHARA KAORU)
京都大学・東南アジア研究所・教授
研究者番号: 60117950

神田 さやこ (KANDA SAYAKO)
慶應義塾大学・経済学部・准教授
研究者番号: 00296732

村上 衛 (MURAKAMI EI)
京都大学・人文科学研究所・准教授
研究者番号: 50346053

籠谷 直人 (KAGOTANI NAOTO)
京都大学・地球環境学堂・教授
研究者番号: 70185734

柳生 智子 (YAGYU TOMOKO)
慶應義塾大学・経済学部・准教授
研究者番号: 40306866

(3) 研究協力者

松井 真子 (MATSUI MASAKO)
慶應義塾大学・文学部・非常勤講師